

# 平成12年3月期 個別財務諸表の概要

平成12年5月11日

上場会社名 **株式会社 リコー** 上場取引所(所属部) 東京、大阪、名古屋(以上第一部)  
 コード番号 7752 福岡、札幌、京都  
 本社所在地 東京都大田区中馬込一丁目3番6号  
 問合せ先 責任者役職名 取締役経理本部長 氏名 保前 泰三郎 TEL 03(5411)4744(直通)  
 決算取締役会開催日 平成12年5月11日 中間配当制度の有無 (有)・無  
 定時株主総会開催日 平成12年6月29日

## 1. 12年3月期の業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

### (1) 経営成績

金額の表示は、百万円未満の端数を切り捨てております。

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年3月期	777,501 (7.9)	58,220 (35.9)	50,113 (39.1)
11年3月期	720,502 (4.3)	42,831 (8.2)	36,032 (16.1)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	22,613 (19.2)	32.69	30.58	5.1	6.6	6.4
11年3月期	18,977 (15.7)	27.44	25.69	4.5	4.8	5.0

(注) 1. 期中平均株式数 12年3月期 691,744,901株 11年3月期 691,591,721株  
 2. 会計処理の方法の変更 有

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 %	株主資本配当率 %
	円 銭	円 銭	円 銭			
12年3月期	11.00	5.50	5.50	7,610	33.7	1.7
11年3月期	11.00	5.50	5.50	7,607	40.1	1.8

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率 %	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	763,078	457,960	60.0	661.71
11年3月期	755,016	427,512	56.6	618.15

(注) 期末発行済株式数 12年3月期 692,082,959株 11年3月期 691,598,631株

## 2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	390,000	28,000	25,500	10,500	5.50	-	-
通期	810,000	59,000	53,000	27,000	-	5.50	11.00

(ご参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円 01銭

## 9. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部	当 期 (平成 12年 3月31日現在)	前 期 (平成 11年 3月31日現在)	増 減	負 債 及 び 資 本 の 部	当 期 (平成 12年 3月31日現在)	前 期 (平成 11年 3月31日現在)	増 減
<b>流 動 資 産</b>	498,509	496,087	2,422	<b>流 動 負 債</b>	172,072	205,826	33,754
現 金 及 び 預 金	36,389	60,124	23,735	支 払 手 形	7,238	5,605	1,633
受 取 手 形	12,223	8,787	3,436	買 掛 金	92,560	89,861	2,699
売 掛 金	148,035	149,037	1,002	一 年 内 償 還 社 債	-	15,000	15,000
有 価 証 券	129,322	108,315	21,007	未 払 金	5,877	55,849	49,972
自 己 株 式	52	10	42	未 払 法 人 税 等	21,050	1,272	19,778
製 商 品	23,361	32,840	9,479	未 払 費 用	25,903	20,801	5,102
原 材 料	3,082	4,704	1,622	前 受 金	241	305	64
仕 掛 品	6,272	7,778	1,506	預 り 金	4,450	3,278	1,172
貯 蔵 品	9,952	10,499	547	賞 与 引 当 金	14,159	12,462	1,697
前 渡 金	155	345	190	製 品 保 証 引 当 金	590	545	45
前 払 費 用	995	2,410	1,415	設 備 支 払 手 形	-	845	845
繰 延 税 金 資 産	12,038	-	12,038				
未 収 金	114,687	109,534	5,153				
そ の 他 の 流 動 資 産	3,397	3,638	241				
貸 倒 引 当 金	1,456	1,941	485				
<b>固 定 資 産</b>	264,569	258,928	5,641	<b>固 定 負 債</b>	133,045	121,676	11,369
有 形 固 定 資 産	111,256	118,697	7,441	社 債	40,000	40,000	-
建 物	46,021	48,092	2,071	転 換 社 債	64,595	65,120	525
構 築 物	1,837	1,791	46	退 職 給 与 引 当 金	28,450	14,501	13,949
機 械 及 び 装 置	17,914	19,987	2,073	長 期 未 払 費 用	-	2,054	2,054
車 両 運 搬 具	34	43	9				
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	17,938	21,367	3,429				
土 地	24,497	24,953	456				
建 設 仮 勘 定	3,012	2,461	551				
無 形 固 定 資 産	3,405	663	2,742	<b>負 債 合 計</b>	305,118	327,503	22,385
特 許 権	466	297	169	<b>資 本 金</b>	103,111	102,848	263
借 地 権	119	119	-	<b>資 本 準 備 金</b>	143,913	143,651	262
ソ フ ト ウ ェ ア	2,582	-	2,582	<b>利 益 準 備 金</b>	13,711	12,935	776
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	237	245	8	<b>そ の 他 の 剰 余 金</b>	197,224	168,077	29,147
投 資 そ の 他 の 資 産	149,906	139,567	10,339	任 意 積 立 金	158,075	148,850	9,225
投 資 有 価 証 券	8,497	8,632	135	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	617	1,113	496
関 係 会 社 株 式	108,911	109,037	126	特 別 償 却 準 備 金	157	383	226
関 係 会 社 出 資 金	4,741	4,334	407	プ ロ グ ラ ム 準 備 金	801	1,881	1,080
長 期 貸 付 金	30	18	12	社 会 貢 献 積 立 金	148	121	27
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	6,594	11,189	4,595	別 途 積 立 金	156,350	145,350	11,000
破 産 債 権 ・ 更 生 債 権 等	114	104	10	当 期 未 処 分 利 益	39,148	19,226	19,922
繰 延 税 金 資 産	12,814	-	12,814				
敷 金 及 び 保 証 金	6,203	6,285	82				
そ の 他 の 投 資	3,600	3,095	505				
貸 倒 引 当 金	1,601	3,130	1,529	<b>資 本 合 計</b>	457,960	427,512	30,448
<b>資 産 合 計</b>	763,078	755,016	8,062	<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	763,078	755,016	8,062

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減	
	自 平成 11年 4月 1日 至 平成 12年 3月31日	金 額	構 成 比	自 平成 10年 4月 1日 至 平成 11年 3月31日	金 額	伸 び 率
			%			%
売 上 高	777,501	100.0	720,502	100.0	56,999	7.9
売 上 原 価	549,253	70.6	515,062	71.5	34,191	6.6
売 上 総 利 益	228,247	29.4	205,439	28.5	22,808	11.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	170,027	21.9	162,607	22.6	7,420	4.6
販 売 費	58,675		53,754		4,921	
一 般 管 理 費	111,351		108,853		2,498	
営 業 利 益	58,220	7.5	42,831	5.9	15,389	35.9
営 業 外 収 益	10,102	1.3	9,950	1.4	152	1.5
受 取 利 息	3,262		3,237		25	
有 価 証 券 利 息	420		726		306	
受 取 配 当 金	2,837		3,480		643	
雑 収 入	3,581		2,505		1,076	
営 業 外 費 用	18,208	2.3	16,750	2.3	1,458	8.7
支 払 利 息 ・ 割 引 料	9		14		5	
社 債 利 息	1,667		3,358		1,691	
社 債 発 行 費 用	-		198		198	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		231		231	
為 替 差 損	5,778		2,397		3,381	
固 定 資 産 除 却 損	2,112		2,106		6	
雑 損	8,639		8,442		197	
経 常 利 益	50,113	6.4	36,032	5.0	14,081	39.1
特 別 利 益	1,055	0.1	2,501	0.3	1,446	57.8
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		2,501		2,501	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	1,055		-		1,055	
特 別 損 失	12,741	1.6	8,757	1.2	3,984	45.5
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		3,677		3,677	
関 係 会 社 整 理 ・ 支 援 損	-		5,079		5,079	
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	12,741		-		12,741	
税 引 前 当 期 純 利 益	38,428	4.9	29,777	4.1	8,651	29.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	25,600	3.3	10,800	1.5	14,800	137.0
法 人 税 等 調 整 額	9,785	1.3	-	-	9,785	-
当 期 純 利 益	22,613	2.9	18,977	2.6	3,636	19.2
前 期 繰 越 利 益	4,466		4,405		61	
社 会 貢 献 積 立 金 取 崩 益	51		28		23	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	15,067		-		15,067	
税 効 果 適 用 に 伴 う 積 立 金 等 取 崩 額	1,134		-		1,134	
中 間 配 当 額	3,804		3,803		1	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	380		380		0	
当 期 未 処 分 利 益	39,148		19,226		19,922	

## (3) 利益処分案

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成11年度)	前 期 (平成10年度)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	39,148	19,226	19,922
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	29	53	24
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	49	128	79
プ ロ グ ラ ム 準 備 金 取 崩 額	240	563	323
合 計	39,468	19,972	19,496
これを次のとおり処分致します。			
利 益 準 備 金	396	395	1
株 主 配 当 金 (1株につき)	3,806 (5円50銭)	3,803 (5円50銭)	3
取 締 役 賞 与 金	160	150	10
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	2	2
特 別 償 却 準 備 金	365	15	350
プ ロ グ ラ ム 準 備 金	19	60	41
社 会 貢 献 積 立 金	51	78	27
別 途 積 立 金	30,000	11,000	19,000
次 期 繰 越 利 益	4,668	4,466	202

(注) 1. 固定資産圧縮積立金、特別償却準備金およびプログラム準備金の取崩額と積立額は、  
租税特別措置法に基づくものであります。

2. 平成11年12月10日に3,804,364,614円(1株につき5円50銭)の中間配当を実施しました。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

取引所の相場のある有価証券は、移動平均法による低価法(洗い替え方式)、その他については、移動平均法による原価法によりそれぞれ評価しております。

### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

製商品、原材料、仕掛品および貯蔵品は、総平均法による低価法により評価しております。

### 3. 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

有形固定資産は定率法で行っております。

ただし、平成10年度の法人税法改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法で規定する定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

無形固定資産は定額法で行っております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (追加情報)

##### 市場販売目的のソフトウェア

前期まで、市場販売目的のソフトウェアの製品マスター制作費につきましては、製商品及び貯蔵品に計上しておりましたが、研究開発費等に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年3月13日)に基づき、その表示については、無形固定資産に変更しており、その影響額は332百万円であります。減価償却の方法については、見込販売収益に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。

##### 自社利用ソフトウェア

前期において取得時に販売費及び一般管理費として一時の費用に処理した自社利用のソフトウェアにつきましては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法によっております。ただし、当期より将来の収益獲得又は費用削減が確実であると判断された自社利用のソフトウェアにつきましては、研究開発費等に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年3月13日)に基づき、無形固定資産に計上しており、その影響額は2,250百万円であります。なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 4. 繰延資産の処理方法

支出時に全額を費用として処理しております。

### 5. 重要な引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、特定債権に対する取立不能見込額と税法基準算出額の合計額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の当期負担分について、当社賞与計算規定に基づく支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給与引当金

従業員退職金および役員退職慰労金に対する引当金であります。

従業員については、当社は、退職給付制度として、退職一時金制度を有しており、その一部について適格退職年金制度を設定し、積立をしております。この制度における支払額は、退職時の給与、勤務期間および退職事由に基づいて決定しております。また、当社は、厚生年金保険法に基づく厚生年金基金制度(調整年金制度)を有しております。厚生年金基金制度は、会社と従業員の拠出からなる国の年金制度の一部を会社が代行するいわゆる基本部分と、これに上乗せして支給する加算部分により構成されます。加算部分の年金給付額は、勤続年数および退職時給与等に基づいて決定しております。

退職給与引当金は、将来の退職給付に充てるため、退職時の支給見込額を基礎とした現価方式による額から、企業年金制度に係る年金資産の公正な評価額を控除した額に相当する額を計上しております。

役員については、内規に基づく要支給額852百万円を退職給与引当金として計上しております。なお、当該引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

## 6. 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の処理方法は、税抜き方式によっております。

なお、貸借対照表上、期末の消費税等未収還付額を「その他の流動資産」に含めて計上しております。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (追加情報)

#### 税効果会計の適用

財務諸表等規則の改正により、当期から、税効果会計を適用しております。この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、流動資産は 12,038 百万円、固定資産は 12,814 百万円増加し、当期純利益は 9,785 百万円、当期末処分利益は 25,986 百万円多く計上しております。

## 会計方針の変更

退職給与引当金に係る会計処理は、従来、自己都合退職による期末要支給額から年金資産を控除した額を退職給与引当金として計上しておりましたが、当期より退職時の支給見込額を基礎とした現価方式による額から、企業年金制度に係る年金資産の公正な評価額を控除した額に相当する額を退職給与引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、運用利回り、割引率等の変動に併せて退職金費用を適正化するとともに財務内容の一層の健全化を図るためのものであります。

この変更により、期末における積立不足額を特別損失の退職給与引当金繰入額に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益は 12,741 百万円減少しております。なお、当期に係る額について重要性はありません。

なお、この変更は、当期において厚生年金基金及び適格退職年金の制度変更を行ったことにより会計処理の変更を行う環境が整ったことから、当期において行うこととしました。

## 表示方法の変更

固定資産の購入に際して発生した手形債務は、従来、「設備支払手形」として表示しておりましたが、当期より、「支払手形」に含めて表示しております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	299,518 百万円	288,187 百万円
2.受取手形割引高	195 百万円	134 百万円
3.自己株式の数	24,641 株	9,232 株
4.保証債務	14,550 百万円	19,522 百万円
5.当期中の発行株式数の増加		
転換社債の転換	484,328 株 (資本組入額 262 百万円)	
6.社債の債務履行引受契約(デットアサンプション)に係る偶発債務	-	50,000 百万円

## (税効果関係) 当 期

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
棚卸資産評価減	2,664 百万円	
賞与引当金	2,302 百万円	
未払事業税	1,988 百万円	
退職給与引当金	8,844 百万円	
減価償却費	2,903 百万円	
その他	7,331 百万円	
繰延税金資産	合計	26,032 百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	423 百万円	
特別償却準備金	340 百万円	
プログラム準備金	417 百万円	
繰延税金負債	合計	1,180 百万円
繰延税金資産の純額		24,852 百万円
うち「流動資産」	計上額	12,038 百万円
うち「投資その他の資産」	計上額	12,814 百万円

## 2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 (平成11年度)			前 期 (平成10年度)		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
	機 械 装 置	10,231	7,568	2,663	12,420	6,983
そ の 他	3,900	2,113	1,786	4,225	2,251	1,974
合 計	14,131	9,681	4,450	16,646	9,235	7,411

## 2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 (平成11年度)	前 期 (平成10年度)
	1 年 内	2,811
1 年 超	1,869	4,025
合 計	4,680	7,731

## 3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(単位：百万円)

	当 期 (平成11年度)	前 期 (平成10年度)
	支 払 リ ー ス 料	4,184
減 価 償 却 費 相 当 額	3,673	4,063
支 払 利 息 相 当 額	283	435

## 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。